

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月15日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	富士エレクトロニクス株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 息栖 清
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷3丁目2番12号
【電話番号】	03(3814)1411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当兼経営企画部長兼経理部長 西沢 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷3丁目2番12号
【電話番号】	03(3814)1411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当兼経営企画部長兼経理部長 西沢 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(千円)	21,327,139	20,974,291	41,855,269
経常利益(千円)	1,487,467	1,467,578	3,152,510
四半期(当期)純利益(千円)	822,144	838,933	1,784,330
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	708,930	818,020	1,607,056
純資産額(千円)	20,543,186	21,589,539	21,492,229
総資産額(千円)	33,603,897	32,319,945	33,832,403
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	57.31	58.62	124.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	61.1	66.7	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	138,680	513,650	1,661,007
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	175,227	880,382	1,023,552
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,481	1,838,704	982,423
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	10,183,430	9,858,395	12,061,184

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.62	32.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金などにより回復基調にあります。一方、欧州債務問題、円高基調の継続、米国や中国の景気減速などの影響を受けてやや停滞しております。

一方、半導体市場は、WSTS（世界半導体市場統計）の2012年春季予測によれば、世界全体で2012年は前年比0.4%増と緩やかな成長が予想されています。日本市場は、2012年は同1.0%増の成長予想となっております。

このような状況下、業績の大宗を占める単体においては、主力のFA製造装置や計測器など産業機器向けは、海外の景気減速により上期後半にかけて調整局面となり、またメモリ大口先の情報機器向けが減少しました。一方、昨年は震災の影響で低迷した車載向け、アミューズメント向けなどが大きく回復し、商流獲得による増収効果もあり全体では増収増益となりました。

連結子会社は、海外子会社は事務機向けなどが減少し、国内子会社は産業機器向けの不振から厳しい状況となり、子会社合計では売上、利益とも前年同期を下回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は209億74百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は12億91百万円（同3.4%減）、経常利益は14億67百万円（同1.3%減）、四半期純利益は8億38百万円（同2.0%増）となりました。

品目別売上高につきましては、個別半導体は民生機器向けの減少により8億26百万円（前年同期比17.5%減）、集積回路は車載向けの回復や商流移管などにより189億11百万円（同0.2%増）、機器機構品は5億55百万円（同37.3%増）、システム製品は2億85百万円（同2.1%増）、その他が3億95百万円（同49.0%減）となりました。

なお、当社グループは、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は323億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億12百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少並びに商品、有価証券の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は107億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億9百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、支払手形及び買掛金並びに短期借入金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は215億89百万円となり、前連結会計年度末と比較して97百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、剰余金の配当による利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比22億2百万円減少の98億58百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益14億52百万円に対し、売上債権の減少による収入9億98百万円、たな卸資産の増加による支出9億9百万円、法人税等の支払6億11百万円及び仕入債務の減少による支出4億91百万円を主因として、5億13百万円の収入となりました（前年同期は1億38百万円の収入）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の取得による支出31億71百万円、有価証券・投資有価証券の償還及び売却による収入24億6百万円を主因として、8億80百万円の支出となりました（前年同期は1億75百万円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出9億円、配当金の支払7億13百万円及び短期借入金の純減少による支出2億17百万円を主因として、18億38百万円の支出となりました（前年同期は7百万円の収入）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動
該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,320,828	16,320,828	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	16,320,828	16,320,828		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	16,320,828	-	4,835,050	-	4,709,910

(6)【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社ケイ・アイ・シー	東京都杉並区浜田山2丁目9番2号	2,569	15.74
息 栖 邦 夫	東京都杉並区	816	4.99
株式会社I B K	東京都港区赤坂8丁目1番9号701号	533	3.26
観 野 福太郎	東京都港区	488	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	338	2.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	330	2.02
株式会社みずほ銀行 (常任代理人:資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	330	2.02
みずほ信託銀行株式会社退職給付信 託東京都民銀行口再信託受託者資産 管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	330	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	312	1.91
ノーザン トラスト カンパニー (AVFC)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人:香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	281	1.72
計	-	6,329	38.78

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式 2,008千株(12.30%)があります。
2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 154千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 262千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,008,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,304,000	143,040	-
単元未満株式	普通株式 7,928	-	-
発行済株式総数	16,320,828	-	-
総株主の議決権	-	143,040	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士エレクトロニクス株式会社	東京都文京区本郷3丁目2番12号	2,008,900	-	2,008,900	12.30
計	-	2,008,900	-	2,008,900	12.30

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,211,184	10,108,395
受取手形及び売掛金	12,848,643	11,875,560
有価証券	500,448	1,097,791
商品	5,034,850	5,947,203
未収入金	684,170	462,339
繰延税金資産	197,622	222,101
その他	189,344	217,898
貸倒引当金	4,267	2,790
流動資産合計	31,661,998	29,928,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,615	29,839
車両運搬具(純額)	1,343	1,055
工具、器具及び備品(純額)	39,138	28,028
リース資産(純額)	3,202	21,247
有形固定資産合計	73,299	80,170
無形固定資産		
ソフトウェア	167,245	132,120
その他	3,622	7,622
無形固定資産合計	170,867	139,742
投資その他の資産		
投資有価証券	1,390,375	1,618,672
繰延税金資産	319,611	335,072
その他	221,757	220,761
貸倒引当金	5,505	2,975
投資その他の資産合計	1,926,239	2,171,531
固定資産合計	2,170,405	2,391,444
資産合計	33,832,403	32,319,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,156,489	2,714,497
短期借入金	1,235,830	996,374
1年内返済予定の長期借入金	1,642,484	1,226,312
リース債務	661	4,945
未払法人税等	570,501	607,743
繰延税金負債	21,615	10,942
賞与引当金	190,482	254,769
その他	410,288	311,709
流動負債合計	7,228,352	6,127,295
固定負債		
長期借入金	3,967,219	3,500,000
リース債務	2,701	17,364
長期未払金	573,191	565,551
繰延税金負債	860	1,098
退職給付引当金	411,631	429,794
その他	156,216	89,302
固定負債合計	5,111,821	4,603,110
負債合計	12,340,174	10,730,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,835,050	4,835,050
資本剰余金	4,725,910	4,725,910
利益剰余金	14,779,287	14,902,621
自己株式	2,529,286	2,529,397
株主資本合計	21,810,961	21,934,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,471	29,857
為替換算調整勘定	344,241	336,671
その他の包括利益累計額合計	342,769	366,528
少数株主持分	24,038	21,883
純資産合計	21,492,229	21,589,539
負債純資産合計	33,832,403	32,319,945

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高	21,327,139	20,974,291
売上原価	17,172,106	17,022,548
売上総利益	4,155,032	3,951,742
販売費及び一般管理費	2,818,646	2,660,445
営業利益	1,336,386	1,291,296
営業外収益		
受取利息	15,477	20,192
受取配当金	80,034	12,147
為替差益	63,459	159,118
その他	35,186	21,288
営業外収益合計	194,156	212,746
営業外費用		
支払利息	29,777	24,080
売上債権売却損	7,201	8,139
複合金融商品評価損	-	2,677
その他	6,096	1,567
営業外費用合計	43,075	36,464
経常利益	1,487,467	1,467,578
特別利益		
投資有価証券売却益	13,570	12,778
投資有価証券償還益	-	5,000
貸倒引当金戻入額	8,338	-
負ののれん発生益	1,027	-
特別利益合計	22,937	17,778
特別損失		
固定資産除却損	2,784	760
投資有価証券売却損	16,239	410
投資有価証券評価損	63,864	31,384
厚生年金基金脱退拠出金	31,572	-
特別損失合計	114,461	32,554
税金等調整前四半期純利益	1,395,943	1,452,802
法人税、住民税及び事業税	608,636	646,640
法人税等調整額	37,668	35,400
法人税等合計	570,968	611,240
少数株主損益調整前四半期純利益	824,975	841,562
少数株主利益	2,831	2,628
四半期純利益	822,144	838,933

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	824,975	841,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,597	31,328
為替換算調整勘定	29,447	7,786
その他の包括利益合計	116,045	23,541
四半期包括利益	708,930	818,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	706,981	815,175
少数株主に係る四半期包括利益	1,948	2,844

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,395,943	1,452,802
減価償却費	63,527	62,000
負ののれん発生益	1,027	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,338	4,006
賞与引当金の増減額(は減少)	154,635	64,287
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,543	21,385
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,290	-
受取利息及び受取配当金	95,511	32,339
支払利息	29,777	24,080
為替差損益(は益)	4,103	6,811
固定資産除却損	2,784	760
投資有価証券売却損益(は益)	2,669	12,367
投資有価証券償還損益(は益)	-	5,000
投資有価証券評価損益(は益)	63,864	31,384
複合金融商品評価損益(は益)	-	2,677
売上債権の増減額(は増加)	111,568	998,546
たな卸資産の増減額(は増加)	738,289	909,438
仕入債務の増減額(は減少)	99,714	491,028
未収入金の増減額(は増加)	847,445	161,424
その他	30,422	252,279
小計	1,334,663	1,119,697
利息及び配当金の受取額	95,027	33,058
利息の支払額	31,843	27,964
法人税等の支払額	1,259,167	611,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,680	513,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150,000	250,000
定期預金の払戻による収入	150,000	150,000
有価証券の取得による支出	1,099,234	2,400,052
有価証券の償還による収入	1,099,539	1,799,481
有形固定資産の取得による支出	22,202	8,546
無形固定資産の取得による支出	1,635	8,832
投資有価証券の取得による支出	1,220,654	771,319
投資有価証券の償還による収入	-	300,000
投資有価証券の売却による収入	1,058,585	307,147
子会社株式の取得による支出	3,500	-
その他	13,873	1,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,227	880,382

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	410,844	217,155
長期借入れによる収入	2,300,000	-
長期借入金の返済による支出	995,913	900,438
自己株式の取得による支出	163,458	111
配当金の支払額	718,302	713,527
少数株主への配当金の支払額	4,000	5,000
その他	-	2,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,481	1,838,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,125	2,647
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,190	2,202,789
現金及び現金同等物の期首残高	10,238,620	12,061,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,183,430	9,858,395

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したフジ・セミコンダクター(タイ)Co.Ltdを連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
受取手形割引高		500,510千円
受取手形裏書譲渡高	624千円	855千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
給料及び手当	965,445千円	992,246千円
賞与	85,350千円	82,033千円
賞与引当金繰入額	331,156千円	254,109千円
退職給付費用	48,244千円	47,488千円
福利厚生費	214,570千円	194,881千円
支払手数料	263,090千円	257,825千円
減価償却費	63,527千円	62,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	10,333,430千円	10,108,395千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150,000千円	250,000千円
現金及び現金同等物	10,183,430千円	9,858,395千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	721,592	50.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	715,599	50.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

当社グループは、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	57円31銭	58円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	822,144	838,933
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	822,144	838,933
普通株式の期中平均株式数(株)	14,346,278	14,311,940

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

「株式付与E S O P信託」の導入

当社は、平成24年10月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議いたしました。

1. E S O P信託導入の目的

当社の成長を支える従業員への福利厚生サービスをより一層充実させるとともに、従業員の当社の業績や株価への意識を高め、業績向上を目指した業務遂行を一層促進することで、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、E S O P信託を導入いたします。

2. E S O P信託の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の報酬制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の会社業績の達成度及び従業員各人の成果や職位等に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高めるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

3. 信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
信託の目的	受益者要件を充足する当社従業員に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社
受益者	当社従業員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者
信託契約日	平成24年10月11日
信託の期間	平成24年10月11日～平成30年6月30日
制度開始日	当社第43期分より実施
議決権行使	受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	400,000千円(上限)
株式の取得時期	平成24年10月15日～平成25年2月21日 (平成24年11月26日から11月30日は除く)
株式の取得方法	取引所市場より取得(立会外取引を含む)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月15日

富士エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士エレクトロニクス株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。